

令和 7 年度

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

目 次

1. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	2 2
債務負担行為に関する調書	水道	2 7
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	2 8
令和7年度予定貸借対照表	水道	2 9
令和6年度予定損益計算書	水道	3 1
令和6年度予定貸借対照表	水道	3 2
2. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	1 3
債務負担行為に関する調書	工水	1 8
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	1 9
令和7年度予定貸借対照表	工水	2 0
令和6年度予定損益計算書	工水	2 2
令和6年度予定貸借対照表	工水	2 3
3. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	1 8
債務負担行為に関する調書	下水	2 3
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	2 4
令和7年度予定貸借対照表	下水	2 5
令和6年度予定損益計算書	下水	2 7
令和6年度予定貸借対照表	下水	2 8

水道事業会計予算

令和7年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 13,750戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 3,625,300m ³ |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 9,932m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管布設及び布設替工事 | 398,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	999,669 千円
第1項	営 業 収 益	817,180 千円
第2項	営 業 外 収 益	170,150 千円
第3項	特 別 利 益	12,339 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,119,283 千円
第1項	営 業 費 用	1,045,150 千円
第2項	営 業 外 費 用	61,618 千円
第3項	特 別 損 失	11,515 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 625, 678千円は過年度分損益勘定留保資金 491, 616千円、当年度分損益勘定留保資金 89, 281千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44, 781千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	345, 078 千円
第1項	企業債	293, 300 千円
第4項	負担金	28, 000 千円
第5項	補償金	5, 100 千円
第6項	補助金	18, 678 千円

支 出

第1款	資本的支出	970, 756 千円
第1項	建設改良費	591, 366 千円
第4項	企業債償還金	369, 390 千円
第8項	予備費	10, 000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	293, 300	証書借入	年3.0% 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 248,849 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,596千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,988千円と定める。

水道事業会計

予算に関する説明書

令和 7 年度 小千谷市水道事業会計実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			999,669
	1. 営業収益		817,180
		1. 給水収益	781,753
		3. その他営業収益	35,427
	2. 営業外収益		170,150
		1. 受取利息及び配当金	674
		2. 加入金	5,880
		3. 負担金	77,025
		4. 補助金	9,596
		6. 長期前受金戻入	74,968
		7. 雑収益	2,007
	3. 特別利益		12,339
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	659

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 水道使用料	781,753		
2. 手数料	190	公認工事店指定手数料	190
3. 他会計負担金	35,237	上水道施設利用負担金	7,845
		浄水場施設負担金	8,655
		負担区分に基づく負担金	7,000
		下水道使用料徴収事務負担金	11,343
		金融機関手数料負担金	394
1. 預金利息	674		
1. 水道加入金	5,880	新設工事	5,071
		増口径工事	809
1. 他会計負担金	77,025	退職給付費負担金	77,025
1. 他会計補助金	9,596	資本費補助金	9,596
1. 長期前受金戻入	74,968		
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料	39
3. 不用品売却収益	16		
5. その他雑収益	1,952	水道メーター評価益ほか	1,952
1. 過年度損益修正益	80		
1. 移転補償金	10,440		
3. その他補償金	1,160	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金	1,160
1. その他特別利益	659	事故賠償保険金ほか	659

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1, 119, 283
	1. 営業費用		1, 045, 150
		1. 原水及び浄水費	230, 820

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 給料	22,930	一般職 6人 22,930
2. 手当	15,941	職員手当 14,921 児童手当 1,020
3. 賞与引当金繰入額	3,834	賞与引当金繰入額 3,200 法定福利費引当金繰入額 634
5. 報酬	2,386	会計年度任用職員報酬 1人 2,386
6. 法定福利費	8,352	職員共済組合負担金ほか 7,823 社会保険料 529
8. 旅費	38	費用弁償 会計年度任用職員 24 普通旅費 10 特別旅費 4
11. 被服費	107	貸与用被服 107
12. 備用品費	257	施設管理用 257
13. 燃料費	193	施設管理用 193
14. 光熱水費	686	電気料金 80 ガス料金 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用 26
17. 通信運搬費	1,151	電話料金 155 専用線専用料 811 監視設備用回線利用料 185
19. 委託料	30,188	施設管理業務委託料 1,997 機械設備点検業務委託料 1,972 水質検査業務委託料 7,685 汚泥収集運搬処分業務委託料 13,585 河川調査業務委託料 550 保安監視業務委託料 555

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	164, 889

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
		水質管理業務委託料	2,445
		放射性物質検査業務委託料	159
		取水廃棄物質収集運搬業務委託料	100
		浄水設備管理業務委託料	1,000
		アスベスト含有調査業務委託料	140
20. 手数料	50	浄化槽関係手数料	23
		腸内細菌検査手数料	27
21. 使用料及び賃借料	830	機械借上料	822
		借地料	8
22. 修繕費	28,740	建物	200
		構築物	5,850
		機械及び装置	22,090
		車両運搬具	600
28. 動力費	63,142	電力料金ほか	63,142
29. 薬品費	13,681	凝集剤	5,863
		次亜塩素酸ナトリウムほか	7,818
30. 材料費	150		
36. 会費及び負担金	38,138	浄水場施設負担金	9,928
		工水修繕工事負担金	28,210
1. 給料	16,700	一般職 5人	16,700
2. 手当	11,423	職員手当	10,763
		児童手当	660
3. 賞与引当金繰入額	2,758	賞与引当金繰入額	2,308
		法定福利費引当金繰入額	450
6. 法定福利費	5,150	職員共済組合負担金ほか	5,150
11. 被服費	57	貸与用被服	57
12. 備用品費	794	施設管理用ほか	794

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	160,961

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
13. 燃料費	1,287	自動車用	1,287
14. 光熱水費	1,726	電気料金	1,726
17. 通信運搬費	2,651	専用線専用料 監視設備用回線利用料	2,314 337
19. 委託料	18,658	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 P C B 調査委託料	3,376 1,302 3,300 5,830 3,400 1,450
20. 手数料	22	車両管理手数料	22
21. 使用料及び賃借料	124	借地料ほか	124
22. 修繕費	82,061	建物 構築物 機械及び装置 消火栓 水道メーター 車両運搬具	10,450 25,480 9,956 7,000 28,145 1,030
26. 路面復旧費	1,980		
28. 動力費	19,390	電力料金ほか	19,390
30. 材料費	98		
31. 補償金	10		
1. 給料	19,580	一般職 5 人	19,580
2. 手当	10,185	職員手当 児童手当	9,885 300
3. 賞与引当金繰入額	3,465	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	2,773 692

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備考	
	予 定 額	説 明
5. 報酬	2,127	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人（1人1日 5,000円） 会計年度任用職員報酬 1人 2,087
6. 法定福利費	5,877	職員共済組合負担金ほか 5,594 社会保険料 283
7. 退職給付費	77,025	一般職 77,025
8. 旅費	157	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 51 普通旅費 40 特別旅費 63
11. 被服費	53	貸与用被服 53
12. 備用品費	1,262	事務用ほか 1,262
13. 燃料費	233	自動車用 233
14. 光熱水費	4,757	電気料金 2,400 ガス料金 2,357
16. 印刷製本費	1,954	料金収納用ほか 1,954
17. 通信運搬費	2,254	電話料金 330 専用線専用料 120 郵便料金 1,804
19. 委託料	19,912	庁舎維持管理業務委託料 1,660 検針業務委託料 11,710 開閉栓業務委託料 6,306 ストレスチェック業務委託料 13 事務用機器保守管理業務委託料 51 防災行政無線設備保守業務委託料 172
20. 手数料	4,658	口座振替手数料ほか 4,658

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	478,396
		6. 資産減耗費	10,084

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
21. 使用料及び賃借料	3,159	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	725 1,984 450
22. 修繕費	540	建物 車両運搬具ほか	320 220
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	140	講習会等参加費	140
33. 交際費	50		
34. 食糧費	11	会議賄	11
35. 厚生費	183	職員厚生費	183
36. 会費及び負担金	1,650	日本水道協会等会費 情報関係機器負担金 会議負担金ほか	331 1,251 68
38. 保険料	1,037	火災保険料 自動車損害保険料 水道施設賠償責任保険料 検針員傷害賠償責任保険料	447 262 226 102
39. 租税課金	45	自動車重量税	45
45. 貸倒引当金繰入額	147		
1. 減価償却費	478,396	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	238,340 238,439 740 877
1. 固定資産除却費	10,065	構築物 機械及び装置 水道メーター 撤去費	421 7,846 148 1,650
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター	19

款	項	目	予 定 額
	2. 営業外費用		61,618
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	31,980
		2. 消費税及び地方消費 税	13,529
		4. 雑支出	16,109
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 企業債利息	31,980	
1. 消費税及び地方消費税	13,529	
1. 不用品売却原価	10	
3. その他雑支出	16,099	退職給付引当金還付金 16,099
1. 過年度損益修正損	515	
1. 移転工事費	9,900	
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う配水管等修繕費 1,100
1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			345, 078
	1. 企業債		293, 300
		1. 企業債	293, 300
	4. 負担金		28, 000
		1. 負担金	28, 000
	5. 補償金		5, 100
		1. 補償金	5, 100
	6. 補助金		18, 678
		1. 補助金	18, 678

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 建設企業債	293,300	本支管整備事業 130,000 水道施設整備事業 163,300
2. 負担区分に基づく負担金	3,000	消火栓設置工事負担金 3,000
3. 工事負担金	25,000	配水管工事負担金 25,000
1. 移転補償金	5,100	他工事に伴う工事補償金 5,100
2. 国庫補助金	18,678	防災・安全交付金 18,678

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			970,756
	1. 建設改良費		591,366
		1. 原水及び浄水設備	4,000
		2. 配水及び給水設備	488,197
		4. 事務費	99,169
	4. 企業債償還金		369,390
		1. 企業債償還金	369,390
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	4,000	送水設備 4,000
3. 構築物	404,500	配水管 398,000 消火栓ほか 6,500
4. 機械及び装置	82,300	電気計装設備ほか 82,300
5. 水道メーター	1,397	
1. 給料	21,330	一般職 6人 21,330
2. 手当	16,946	職員手当 14,846 児童手当 2,100
6. 法定福利費	6,920	職員共済組合負担金ほか 6,920
8. 旅費	9	普通旅費 9
11. 被服費	31	貸与用被服 31
12. 備用品費	129	設計用 129
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	53,144	電算システム関係委託料 644 実施設計等業務委託料 52,500
21. 使用料及び賃借料	644	電算システム借上料 644
1. 建設企業債元金償還金	369,390	
1. 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	24 (0)	4,513	80,540	135,721	220,774	28,075	248,849
前 年 度	8	17 (1)	3,617	53,820	48,717	106,154	19,752	125,906
比 較		7 (△1)	896	26,720	87,004	114,620	8,323	122,943

(注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。

2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。

4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	4,140	1,380	790	23	6,920	2,713
	前 年 度	2,280	730	750	23	4,949	2,097
	比 較	1,860	650	40		1,971	616
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	5,639	290	19,305	15,446	2,050	77,025
	前 年 度	3,845	290	12,398	9,471	980	10,904
	比 較	1,794		6,907	5,975	1,070	66,121

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	22 (0)	40	80,540	134,781	215,361	26,816	242,177
前 年 度	8	15 (1)	30	53,820	48,090	101,940	18,811	120,751
比 較		7 (△1)	10	26,720	86,691	113,421	8,005	121,426

(注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。

2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。

4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	夜間勤務手当
	本年度	4,140	1,380	790	23	6,920	2,713
	前年度	2,280	730	750	23	4,949	2,097
	比較	1,860	650	40		1,971	616
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	5,639	290	18,640	15,171	2,050	77,025
	前年度	3,845	290	11,771	9,471	980	10,904
	比較	1,794		6,869	5,700	1,070	66,121

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		2	4,473		940	5,413	1,259	6,672
前年度		2	3,587		627	4,214	941	5,155
比較			886		313	1,199	318	1,517

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	665	275
	前年度	627	
	比較	38	275

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	26,720	給与改定に伴う増減分	2,918	
		昇給に伴う増加分	849	
		その他の増減分	22,953	会計間異動の差等
手当	87,004	制度改正に伴う増減分	2,273	期末手当 1,177 勤勉手当 1,096
		その他の増減分	84,731	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,509	298,509
	平均給与月額(円)	349,350	374,201
	平均年齢	38歳7月	48歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,500	259,412
	平均給与月額(円)	340,473	325,228
	平均年齢	41歳2月	50歳1月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		175,800		175,800
高校卒(円)	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒(円)	204,400		204,400	
大学卒(円)	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	18.2	2 級	1	9.1
	3 級	6	54.5	3 級	4	36.4
	4 級	2	18.2	4 級	4	36.4
	5 級	1	9.1	5 級	2	18.1
	6 級			6 級		
	計	11	100.0	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	1 級			1 級	1	11.1
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	4 (1)	44.5 (100.0)
	4 級	1	16.7	4 級	2	22.2
	5 級	1	16.7	5 級	2	22.2
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	9 (1)	100.0 (100.0)

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 事 師 補 補	主 任	特 命 主 査 主 任	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	11	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	11	10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	19	8
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	95.5	100.0	90.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	5	7
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	6
		6 号 給 (人)	2	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	83.3	87.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	13.6	27.3	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	639	639	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

（注）（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 訳 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム借上 (令和5年度分)	19,750	令和5年度から 令和6年度まで	2,915	令和7年度から 令和10年度まで	16,835	一般財源 16,835

令和7年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純損失	△ 149,166
(2) 減価償却費	478,396
(3) 退職給付引当金の増加額	60,926
(4) 賞与引当金の増加額	5,128
(5) 貸倒引当金の増加額	109
(6) 長期前受金戻入額	△ 74,968
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 674
(8) 支払利息	31,980
(9) 固定資産除却損	8,415
(10) 未収金の増加額	△ 26,701
(11) 未払金の減少額	△ 4,535
(12) たな卸資産の減少額	1,742
(13) 預り金の減少額	△ 2,700
小計	327,952
(14) 利息及び配当金の受取額	674
(15) 利息の支払額	△ 31,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,646

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 543,535
(2) 工事負担金等による収入	25,455
(3) 移転補償金等による収入	4,636
(4) 国庫補助金等による収入	16,980
(5) 未払金の増加額	21,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,573

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	293,300
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 369,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,090

資金減少額	△ 254,017
資金期首残高	769,456
資金期末残高	515,439

令和 7 年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,638,539	
減価償却累計額	<u>△ 3,663,017</u>	3,975,522
ロ 配水及び給水設備	12,657,783	
減価償却累計額	<u>△ 7,742,045</u>	4,915,738
ハ 業務設備	10,280	
減価償却累計額	<u>△ 8,393</u>	1,887
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340
ホ 建設仮勘定		<u>42,727</u>
有形固定資産合計		8,990,214

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,909
ロ 施設利用権		10,530
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>
無形固定資産合計		<u>13,473</u>
固定資産合計		<u>9,003,687</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	181	
ロ 預金	<u>515,258</u>	515,439

(2) 未収金

イ 営業未収金	114,534	
ロ 営業外未収金	21,204	
ハ その他未収金	626	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 203</u>	136,161

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	9,499	
ロ その他貯蔵品	<u>677</u>	10,176

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>123</u>
---------	--	------------

流動資産合計 661,899

資 産 合 計 9,665,586

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,736,489

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

180,867

ロ 修繕引当金

79,662

260,529

固定負債合計

3,997,018

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

361,581

(2) 未払金

イ 営業未払金

26,820

ロ その他未払金

41,513

68,333

(3) 未払費用

イ 未払利息

1,599

(4) 引当金

イ 賞与引当金

13,698

流動負債合計

445,211

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金

4,248,213

長期前受金収益化累計額

△ 2,930,440

繰延収益合計

1,317,773

負債合計

5,760,002

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金

667,316

ロ 組入資本金

3,300,556

資本金合計

3,967,872

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金

356

ロ 補助金

4,534

ハ 受贈財産評価額

1,392

資本剰余金合計

6,282

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

136,000

ロ 当年度未処理欠損金

204,570

利益剰余金合計

△ 68,570

剰余金合計

△ 62,288

資本合計

3,905,584

負債資本合計

9,665,586

令和6年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	727,736		
(2) その他営業収益	<u>33,150</u>	760,886	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	181,807		
(2) 配水及び給水費	159,150		
(3) 総係費	64,888		
(4) 減価償却費	484,950		
(5) 資産減耗費	<u>4,447</u>	<u>895,242</u>	
営業損失			134,356
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入金	5,265		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	10,209		
(5) 長期前受金戻入	75,120		
(6) 雑収益	<u>1,811</u>	97,868	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,685		
(2) 雑支出	<u>1,959</u>	<u>34,644</u>	<u>63,224</u>
経常損失			71,132
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	11,600		
(3) その他特別利益	<u>1,656</u>	13,336	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>10,000</u>	<u>10,515</u>	<u>2,821</u>
当年度純損失			68,311
前年度繰越利益剰余金			<u>12,907</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>55,404</u></u>

令和6年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,621,633		
減価償却累計額	<u>△ 3,424,677</u>	4,196,956	
ロ 配水及び給水設備	12,167,358		
減価償却累計額	<u>△ 7,503,606</u>	4,663,752	
ハ 業務設備	10,279		
減価償却累計額	<u>△ 7,653</u>	2,626	
ニ 休止設備	60,206		
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340	
ホ 建設仮勘定		<u>14,940</u>	
有形固定資産合計			8,932,614

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,185	
ロ 施設利用権		11,131	
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>	
無形固定資産合計			<u>14,350</u>
固定資産合計			<u>8,946,964</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	181		
ロ 預金	<u>769,275</u>	769,456	

(2) 未収金

イ 営業未収金	109,037		
ロ その他未収金	626		
ハ 貸倒引当金	<u>△ 94</u>	109,569	

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	11,241		
ロ その他貯蔵品	<u>677</u>	11,918	

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>123</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計			<u>891,066</u>
資 産 合 計			<u><u>9,838,030</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,804,771

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 119,941
ロ 修繕引当金 79,662 199,603

固定負債合計

4,004,374

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 369,390

(2) 未払金

イ 営業未払金 28,021
ロ 営業外未払金 3,199
ハ その他未払金 19,722 50,942

(3) 未払費用

イ 未払利息 1,634

(4) 引当金

イ 賞与引当金 8,570

(5) 預り金

イ 預り保証金 2,700

流動負債合計

433,236

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 4,201,142
長期前受金収益化累計額 △ 2,855,472

繰延収益合計

1,345,670

負債合計

5,783,280

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金 667,316
ロ 組入資本金 3,300,556

資本金合計

3,967,872

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金 356
ロ 補助金 4,534
ハ 受贈財産評価額 1,392 6,282

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 136,000
ロ 当年度未処理欠損金 55,404 80,596

利益剰余金合計

剰余金合計

86,878

資本合計

4,054,750

負債資本合計

9,838,030

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	3～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,570千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権のうち38千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

工業用水道事業会計予算

令和 7 年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	4 件
(2) 年 間 総 給 水 量	3, 6 1 3, 5 0 0 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	9, 9 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	6, 0 0 0 千円
電気設備更新工事	7 0, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	工業用水道事業収益	2 4 2, 7 7 7 千円
第 1 項	営 業 収 益	2 1 7, 0 0 6 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	2 5, 1 9 4 千円
第 3 項	特 別 利 益	5 7 7 千円

支 出

第 1 款	工業用水道事業費用	3 1 0, 7 7 7 千円
第 1 項	営 業 費 用	3 0 9, 9 4 9 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2 7 8 千円
第 3 項	特 別 損 失	5 0 千円
第 4 項	予 備 費	5 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 89,976千円は過年度分損益勘定留保資金 10,057千円、当年度分損益勘定留保資金 52,976千円、建設改良積立金 20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,943千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	89,976 千円
第1項	建設改良費	76,371 千円
第4項	企業債償還金	12,605 千円
第8項	予備費	1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,732 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、6,392千円と定める。

工業用水道事業会計

予算に関する説明書

令和7年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			242,777
	1. 営業収益		217,006
		1. 給水収益	178,868
		2. その他営業収益	38,138
	2. 営業外収益		25,194
		1. 受取利息及び配当金	412
		3. 負担金	11,411
		5. 消費税及び地方消費税還付金	4,206
		6. 長期前受金戻入	9,121
		7. 雑収益	44
	3. 特別利益		577
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	527

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	178,868		
3. 他会計負担金	38,138	浄水場施設負担金	9,928
		工水修繕工事負担金	28,210
1. 預金利息	412		
1. 他会計負担金	11,411	退職給付費負担金	11,411
1. 消費税及び地方消費税還付金	4,206		
1. 長期前受金戻入	9,121		
5. その他雑収益	44	行政財産目的外使用料ほか	44
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	527	事故賠償保険金ほか	527

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			310,777
	1. 營業費用		309,949
		1. 原水及び浄水費	213,157

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
1. 給料	10,590	一般職 3人	10,590
2. 手当	7,411	職員手当 児童手当	6,931 480
3. 賞与引当金繰入額	1,766	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,474 292
6. 法定福利費	3,420	職員共済組合負担金ほか	3,420
8. 旅費	4	普通旅費	4
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	124	施設管理用	124
14. 光熱水費	184	電気料金 ガス料金	81 103
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	16,253	保安監視業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 汚泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料ほか	436 735 579 341 13,585 577
20. 手数料	123	浄化槽関係手数料 取水廃棄物収集運搬手数料	23 100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	123,550	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	200 19,250 104,000 100
28. 動力費	25,635	電力料金	25,635

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	34,681

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
29. 薬品費	6,392	凝集剤 5,976 次亜塩素酸ナトリウムほか 416
30. 材料費	61	
36. 会費及び負担金	16,500	上水道施設利用負担金 7,845 浄水場施設負担金 8,655
1. 給料	8,910	一般職 2人 8,910
2. 手当	4,263	職員手当 4,263
3. 賞与引当金繰入額	1,488	賞与引当金繰入額 1,242 法定福利費引当金繰入額 246
5. 報酬	1,672	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人（1人1日 5,000円） 会計年度任用職員報酬 1人 1,632
6. 法定福利費	3,281	職員共済組合負担金ほか 3,047 社会保険料 234
7. 退職給付費	11,411	一般職 11,411
8. 旅費	79	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 51 普通旅費 25
11. 被服費	40	貸与用被服 40
12. 備用品費	70	事務用ほか 70
14. 光熱水費	1,190	電気料金 600 ガス料金 590
16. 印刷製本費	117	事務用ほか 117
17. 通信運搬費	118	電話料金 83 専用線専用料 30 郵便料金 5
19. 委託料	393	庁舎維持管理業務委託料 390 ストレスチェック業務委託料 3

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	55,201
		6. 資産減耗費	6,910
	2. 営業外費用		278
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	199
		2. 消費税及び地方消費 税	79
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
21. 使用料及び賃借料	487	事務用機器借上料 182 電算システム借上料 203 公共下水道使用料ほか 102
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	25	講習会等参加費 25
34. 食糧費	7	会議賄 7
35. 厚生費	3	職員厚生費 3
36. 会費及び負担金	436	日本工業用水協会会費 102 情報関係機器負担金 289 金融機関手数料負担金 45
38. 保険料	191	火災保険料 187 水道施設賠償責任保険料 4
1. 減価償却費	55,201	原水及び浄水設備 42,445 配水及び給水設備 10,166 業務設備 24 無形固定資産 2,566
1. 固定資産除却費	6,910	機械及び装置 6,910
1. 企業債利息	199	
1. 消費税及び地方消費税	79	
1. 過年度損益修正損	50	
1. 予備費	500	

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			89,976
	1. 建設改良費		76,371
		1. 原水及び浄水設備	76,000
		2. 配水及び給水設備	319
		4. 事務費	52
	4. 企業債償還金		12,605
		1. 企業債償還金	12,605
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	76,000	浄水設備 6,000 電気設備 70,000
5. 水道メーター	319	
8. 旅費	52	普通旅費 52
1. 建設企業債元金償還金	12,605	
1. 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	1,672	19,500	25,321	46,493	7,239	53,732
前 年 度	8	4 (0)	30	14,960	11,683	26,673	5,262	31,935
比 較		2	1,642	4,540	13,638	19,820	1,977	21,797

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	620		660		816	740
	前 年 度	540		590		589	466
	比 較	80		70		227	274
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,518	290	4,840	3,906	520	11,411
	前 年 度	857	290	3,439	2,863	270	1,779
	比 較	661		1,401	1,043	250	9,632

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	5 (0)	40	19,500	24,891	44,431	6,878	51,309
前 年 度	8	4 (0)	30	14,960	11,683	26,673	5,262	31,935
比 較		1	10	4,540	13,208	17,758	1,616	19,374

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	620		660		816	740
	前年度	540		590		589	466
	比較	80		70		227	274
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	1,518	290	4,536	3,780	520	11,411
	前年度	857	290	3,439	2,863	270	1,779
	比較	661		1,097	917	250	9,632

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	1,632		430	2,062	361	2,423
前年度								
比較		1	1,632		430	2,062	361	2,423

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	304	126
	前年度		
	比較	304	126

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,540	給与改定に伴う増減分	644	
		昇給に伴う増加分	171	
		その他の増減分	3,725	会計間異動の差等
手当	13,638	制度改正に伴う増減分	496	期末手当 264 勤勉手当 232
		その他の増減分	13,142	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,850	290,867
	平均給与月額(円)	387,250	369,334
	平均年齢	51歳	51歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,350	287,150
	平均給与月額(円)	353,400	370,939
	平均年齢	45歳 6月	48歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		175,800		175,800
高校卒(円)	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒(円)	204,400		204,400	
大学卒(円)	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	2	66.7
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級	1	33.3
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	1	50.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主事 主技主事 主技主事	主 任	特 命 主 査 主 任 工 務 員	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統括工務員等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	2	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	3
		6 号 給 (人)	1	
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	1
		6 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 記 載
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (令和5年度分)	2,020	令和5年度から 令和6年度まで	298	令和7年度から 令和10年度まで	1,722	1,722

令和7年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純損失	△ 74,363
(2) 減価償却費	55,201
(3) 退職給付引当金の増加額	11,411
(4) 賞与引当金の増加額	545
(5) 長期前受金戻入額	△ 9,121
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 412
(7) 支払利息	199
(8) 固定資産除却損	6,910
(9) 未収金の減少額	11,140
(10) 未払金の増加額	88,091
(11) 預り金の減少額	△ 2,100
小計	87,501
(12) 利息及び配当金の受取額	412
(13) 利息の支払額	△ 199
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,714

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 69,429
(2) 未払金の減少額	△ 28,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,818

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債の償還による支出	△ 12,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,605

資金減少額	△ 22,709
資金期首残高	377,898
資金期末残高	355,189

令和 7 年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,934,154		
減価償却累計額	<u>△ 2,835,196</u>	1,098,958	
ロ 配水及び給水設備	371,514		
減価償却累計額	<u>△ 298,797</u>	72,717	
ハ 業務設備	983		
減価償却累計額	<u>△ 347</u>	636	
有形固定資産合計			1,172,311

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,899	
ロ 施設利用権		<u>7,670</u>	
無形固定資産合計			<u>9,569</u>
固定資産合計			<u>1,181,880</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		355,189	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	17,887		
ロ 営業外未収金	<u>4,207</u>	22,094	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>208</u>	
----------	--	------------	--

流動資産合計			<u>377,491</u>
資 産 合 計			<u>1,559,371</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

46,659

固定負債合計

46,659

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金

162,537

ロ その他未払金

34,900

197,437

(2) 未払費用

イ 未払利息

10

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,254

流動負債合計

200,701

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金

1,138,452

長期前受金収益化累計額

△ 1,015,340

繰延収益合計

123,112

負債合計

370,472

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金

51,150

ロ 組入資本金

902,432

資本金合計

953,582

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

60,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

175,317

剰余金合計

235,317

資本合計

1,188,899

負債資本合計

1,559,371

令和6年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	162,607		
(2) その他営業収益	<u>16,446</u>	179,053	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	121,698		
(2) 総係費	21,232		
(3) 減価償却費	65,475		
(4) 資産減耗費	<u>612</u>	<u>209,017</u>	
営業損失			29,964
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 特別水道使用料	125		
(3) 負担金	724		
(4) 長期前受金戻入	9,121		
(5) 雑収益	<u>47</u>	10,047	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>537</u>	<u>9,510</u>
経常損失			20,454
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>1,468</u>	1,518	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>1,468</u>
当年度純損失			18,986
前年度繰越利益剰余金			<u>248,666</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>229,680</u></u>

令和6年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,871,925		
減価償却累計額	<u>△ 2,792,750</u>	1,079,175	
ロ 配水及び給水設備	371,224		
減価償却累計額	<u>△ 288,631</u>	82,593	
ハ 業務設備	983		
減価償却累計額	<u>△ 323</u>	660	
有形固定資産合計			1,162,428

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,104	
ロ 施設利用権		<u>10,030</u>	
無形固定資産合計			<u>12,134</u>
固定資産合計			<u>1,174,562</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		377,898	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	17,837		
ロ 営業外未収金	<u>15,397</u>	33,234	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>208</u>	
流動資産合計			<u>411,340</u>
資 産 合 計			<u><u>1,585,902</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

35,248

固定負債合計

35,248

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,605

(2) 未払金

イ 営業未払金

74,429

ロ その他未払金

63,289

137,718

(3) 未払費用

イ 未払利息

27

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,709

(5) 預り金

イ 預り保証金

2,100

流動負債合計

155,159

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金

1,138,451

長期前受金収益化累計額

△ 1,006,218

繰延収益合計

132,233

負債合計

322,640

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金

51,150

ロ 組入資本金

902,432

資本金合計

953,582

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

80,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

229,680

剰余金合計

309,680

資本合計

1,263,262

負債資本合計

1,585,902

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金2,709千円を取り崩す。

下水道事業会計予算

令和7年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	12,320戸
(2) 年 間 有 収 水 量	3,080,000m ³
(3) 1日平均有収水量	8,438m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠等整備工事	129,500千円
処理場機械設備更新工事	46,770千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,590,364千円
第1項	営 業 収 益	587,769千円
第2項	営 業 外 収 益	988,474千円
第3項	特 別 利 益	14,121千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,304,292千円
第1項	営 業 費 用	1,194,002千円
第2項	営 業 外 費 用	96,808千円
第3項	特 別 損 失	12,482千円
第4項	予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 745,641千円は、過年度分損益勘定留保資金 14,497千円、当年度分損益勘定留保資金 446,090千円、減債積立金 264,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,054千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	239,318千円
第1項	企業債	227,900千円
第4項	負担金	7,868千円
第5項	補償金	2,550千円
第8項	返済金	1,000千円

支 出

第1款	資本的支出	984,959千円
第1項	建設改良費	186,172千円
第4項	企業債償還金	741,361千円
第5項	施設利用負担金	51,426千円
第6項	貸付金	1,000千円
第9項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	227,900	証書借入	年3.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,464 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、725,478千円と定める。

下水道事業会計

予算に関する説明書

令和7年度 小千谷市下水道事業会計実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,590,364
		1. 営業収益	587,769
		1. 下水道使用料	552,410
		2. 負担金	34,934
		5. その他営業収益	425
		2. 営業外収益	988,474
		1. 受取利息及び配当金	591
		2. 負担金	690,544
		3. 補助金	11
		5. 長期前受金戻入	259,700
		6. 雑収益	37,628
		3. 特別利益	14,121
		2. 過年度損益修正益	70
		3. 受入補償金	12,551
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
1. 公共下水道使用料	503, 137		
2. 農業集落排水処理 施設使用料	49, 273		
1. 他会計負担金	34, 934	雨水処理費負担金	34, 934
1. 手数料	425	使用料督促手数料	420
		工事店指定手数料	5
1. 預金利息	591		
1. 他会計負担金	690, 544	負担区分に基づく負担金	401, 270
		負担区分に基づかない負担金	260, 845
		退職給付費負担金	28, 429
3. 県補助金	11	農業集落排水整備事業起債償還補助金	11
1. 長期前受金戻入	259, 700		
5. その他雑収益	37, 628	流域下水道維持管理負担金還付金ほか	37, 628
1. 過年度損益修正益	70		
1. 移転補償金	10, 440		
3. その他補償金	2, 111	他工事に伴う修繕工事補償金	2, 111
1. その他特別利益	1, 500	事故賠償保険金ほか	1, 500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,304,292
	1. 營業費用		1,194,002
		1. 管渠費	110,531
		3. 処理場費	81,132

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
12. 備消品費	66	施設管理用	66
14. 光熱水費	498	電気料金 水道使用料	457 41
17. 通信運搬費	2,479	ネットワーク接続料	2,479
19. 委託料	40,365	施設維持管理業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 水質検査業務委託料 ポンプ等清掃業務委託料 管渠点検清掃業務委託料 下水道台帳システム保守業務委託料 農業集落排水施設台帳作成業務委託料	15,366 2,420 1,550 9,681 10,490 473 385
21. 使用料及び賃借料	136	借地料	136
22. 修繕費	52,660	建物 構築物 機械及び装置	300 41,360 11,000
26. 路面復旧費	4,400		
28. 動力費	9,905	電力料金	9,905
30. 材料費	22		
12. 備消品費	113	施設管理用	113
14. 光熱水費	755	電気料金 水道使用料	265 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料	404
19. 委託料	29,026	施設維持管理業務委託料 水質検査業務委託料 除排雪業務委託料 機械設備保守点検業務委託料	25,410 1,980 1,018 618
20. 手数料	17,239	水質検査手数料 汚泥処理手数料	112 17,127
22. 修繕費	17,300	建物 構築物 機械及び装置	2,925 2,925 11,450
28. 動力費	16,263	電力料金ほか	16,263
32. 研修費	32	講習会等参加費	32

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	287,921

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
1. 給料	34,230	一般職 9人	34,230
2. 手当	16,522	職員手当 児童手当	15,802 720
3. 賞与引当金繰入額	5,499	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	4,599 900
5. 報酬	2,127	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人	40 2,087
6. 法定福利費	10,377	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	10,094 283
7. 退職給付費	28,429	一般職	28,429
8. 旅費	100	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	3 51 29 17
10. 報償費	99	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか	99
11. 被服費	53	貸与用被服	53
12. 備用品費	938	事務用ほか	938
13. 燃料費	560	自動車用	560
14. 光熱水費	1,983	電気料金 ガス料金	1,000 983
16. 印刷製本費	469	事務用ほか	469
17. 通信運搬費	1,778	電話料金 専用線専用料 郵便料金	138 50 1,590

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	702,143

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
19. 委託料	10,190	庁舎維持管理業務委託料 電算システム関係委託料 ストレスチェック業務委託料 事務用機器保守管理業務委託料 防災行政無線設備保守業務委託料 農業集落排水下水道接続検討業務委託料	674 396 5 45 70 9,000
20. 手数料	3	口座振替手数料	3
21. 使用料及び賃借料	2,182	事務用機器借上料 電算システム借上料 有料道路通行料 下水道使用料ほか	222 1,747 49 164
22. 修繕費	510	車両運搬具ほか	510
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか	1,500
32. 研修費	281	下水道事業団研修	281
33. 交際費	50		
34. 食糧費	7	会議賄	7
36. 会費及び負担金	169,689	日本下水道協会等会費 情報関係機器負担金 流域下水道維持管理負担金 下水道使用料徴収事務負担金 金融機関手数料負担金ほか	155 566 157,272 11,343 353
38. 保険料	233	火災保険料 自動車損害保険料 下水道賠償責任保険料	46 92 95
39. 租税課金	10	自動車重量税	10
45. 貸倒引当金繰入額	102		
1. 有形固定資産減価償却費	612,698	管渠設備 ポンプ場設備 処理場設備 業務設備 休止設備	559,341 8,009 40,773 224 4,351
2. 無形固定資産減価償却費	89,445	施設利用権	89,445

款	項	目	予 定 額
		7. 資産減耗費	12,275
	2. 営業外費用		96,808
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	88,566
		2. 消費税及び地方消費 税	8,242
	3. 特別損失		12,482
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	11,902
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 固定資産除却費	12,275	構築物 1,100 機械装置 4,425 撤去費 6,750
1. 企業債利息	87,946	
2. 借入金利息	620	
1. 消費税及び地方消費税	8,242	
1. 過年度損益修正損	470	
1. 移転工事費	9,900	
2. その他特別修繕費	2,002	他工事に伴う管渠等修繕工事 2,002
1. その他特別損失	110	
1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			239,318
	1. 企業債		227,900
		1. 企業債	227,900
	4. 負担金		7,868
		1. 他会計負担金	7,868
	5. 補償金		2,550
		1. 補償金	2,550
	8. 返済金		1,000
		1. 貸付金返済金	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
1. 建設改良債	146,500	管渠整備事業 流域下水道事業 下水道事業債(農業集落排水施設)	57,000 46,200 43,300
2. 準建設改良債	39,300	下水道事業債(特別措置分)	39,300
3. 借換債	42,100	下水道事業借換債	42,100
2. 受益者負担金	4,368		
3. 工事負担金	3,500	管渠工事等負担金	3,500
1. 移転補償金	2,550	他工事に伴う工事補償金	2,550
1. 貸付金返済金	1,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金	1,000

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			984,959
	1. 建設改良費		186,172
		1. 管渠設備	129,500
		3. 処理場設備	46,770
		5. 事務費	9,902
	4. 企業債償還金		741,361
		1. 企業債償還金	741,361
	5. 施設利用負担金		51,426
		1. 施設利用負担金	51,426
	6. 貸付金		1,000
		1. 貸付金	1,000
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
3. 構築物	88,500	汚水管渠	88,500
4. 機械及び装置	41,000	電気計装設備	20,000
		ポンプ設備	21,000
4. 機械及び装置	46,770	処理設備	46,770
12. 備用品費	71	設計用	71
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	7,500	地質・地下埋設物調査業務委託料	2,000
		実施設計等業務委託料	5,500
21. 使用料及び賃借料	20	借地料	20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金	2,000
36. 会費及び負担金	295	積算システム利用負担金	295
1. 建設企業債元金償還金	741,361		
1. 施設利用負担金	51,426	流域下水道事業建設負担金	51,426
1. 貸付金	1,000	排水設備等改造資金融資預託金	1,000
1. 予備費	5,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	10 (0)	2,127	34,230	48,830	85,187	11,277	96,464
前 年 度	8	6 (0)	30	22,930	15,427	38,387	7,683	46,070
比 較		4	2,097	11,300	33,403	46,800	3,594	50,394

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,060	380	350	39	2,954	
	前 年 度	660	100	250	39	2,069	
	比 較	400	280	100		885	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	210	500	7,862	6,346	700	28,429
	前 年 度	145	500	4,905	3,926	350	2,483
	比 較	65		2,957	2,420	350	25,946

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	9 (0)	40	34,230	48,401	82,671	10,840	93,511
前 年 度	8	6 (0)	30	22,930	15,427	38,387	7,683	46,070
比 較		3	10	11,300	32,974	44,284	3,157	47,441

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,060	380	350	39	2,954	
	前年度	660	100	250	39	2,069	
	比較	400	280	100		885	
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	210	500	7,558	6,221	700	28,429
	前年度	145	500	4,905	3,926	350	2,483
	比較	65		2,653	2,295	350	25,946

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	2,087		429	2,516	437	2,953
前年度								
比較		1	2,087		429	2,516	437	2,953

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	304	125
	前年度		
	比較	304	125

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	11,300	給与改定に伴う増減分	967	
		昇給に伴う増加分	266	
		その他の増減分	10,067	会計間異動の差等
手当	33,403	制度改正に伴う増減分	773	期末手当 410 勤勉手当 363
		その他の増減分	32,630	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,189	
	平 均 給 与 月 額 (円)	352,459	
	平 均 年 齢	44歳 4月	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	333,767	
	平 均 年 齢	48歳 2月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		175,800		175,800
高 校 卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒 (円)	204,400		204,400	
大 学 卒 (円)	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	11.1	6 級		
	計	9	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	49.9	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主事 主技主事 主技主事	主任主事 主任主事 主任主事	特命主査 特命主査 特命主査	副参事 副参事 副参事	参事 参事 参事	局参事 局参事 局参事
技能職	工務員 工務員 工務員	工務員 工務員 工務員	主任工務員 主任工務員 主任工務員	主任工務員 主任工務員 主任工務員	統括工務員等 統括工務員等 統括工務員等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	22.2	22.2	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (令和5年度分)	18,736	令和5年度から 令和6年度まで	2,963	令和7年度から 令和10年度まで	15,773	15,773

令和7年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	280,188
(2) 減価償却費	702,143
(3) 退職給付引当金の増加額	28,429
(4) 賞与引当金の増加額	1,893
(5) 貸倒引当金の増加額	19
(6) 長期前受金戻入額	△ 259,700
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 591
(8) 支払利息	88,566
(9) 固定資産除却損	5,525
(10) 未収金の増加額	△ 568
(11) 未払金の増加額	2,012
(12) 預り金の減少額	△ 600
小計	847,316
(13) 利息及び配当金の受取額	591
(14) 利息の支払額	△ 88,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,341

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 169,431
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 46,751
(3) 貸付による支出	△ 1,000
(4) 貸付金の回収による収入	1,000
(5) 工事負担金等による収入	7,154
(6) 移転補償金等による収入	2,318
(7) 未収金の減少額	473
(8) 未払金の増加額	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,031

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	227,900
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 741,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,461

資金増加額	39,849
資金期首残高	600,711
資金期末残高	640,560

令和 7 年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,904,116	
減価償却累計額	<u>△ 8,885,593</u>	16,018,523
ロ ポンプ場設備	389,338	
減価償却累計額	<u>△ 245,112</u>	144,226
ハ 処理場設備	1,657,683	
減価償却累計額	<u>△ 764,749</u>	892,934
ニ 業務設備	4,592	
減価償却累計額	<u>△ 3,019</u>	1,573
ホ 休止設備	146,649	
減価償却累計額	<u>△ 72,136</u>	74,513
有形固定資産合計		17,131,769

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,268,608</u>
無形固定資産合計		<u>2,268,608</u>
固定資産合計		<u>19,400,377</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	93	
ロ 預金	<u>640,467</u>	640,560

(2) 未収金

イ 営業未収金	57,403	
ロ 営業外未収金	5,403	
ハ その他未収金	4,238	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 157</u>	66,887

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>21</u>
流動資産合計		<u>707,468</u>
資 産 合 計		<u>20,107,845</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,882,631

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 55,740

固定負債合計 4,938,371

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 687,931

(2) 未払金

イ 営業未払金 57,185

ロ その他未払金 18,817 76,002

(3) 未払費用

イ 未払利息 2,006

(4) 引当金

イ 賞与引当金 5,499

流動負債合計 771,438

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 11,222,897

長期前受金収益化累計額 △ 4,282,770

繰延収益合計 6,940,127

負債合計 12,649,936

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 103,587

ロ 組入資本金 5,447,433

資本金合計 5,551,020

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金 1,043,786

ロ 補助金 37,176

資本剰余金合計 1,080,962

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 281,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 544,927

利益剰余金合計 825,927

剰余金合計 1,906,889

資本合計 7,457,909

負債資本合計 20,107,845

令和6年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	507,064		
(2) 負担金	35,576		
(3) その他営業収益	<u>425</u>	543,065	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	115,712		
(2) 処理場費	77,490		
(3) 総係費	198,469		
(4) 減価償却費	703,194		
(5) 資産減耗費	<u>6,689</u>	<u>1,101,554</u>	
営業損失			558,489
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 負担金	655,246		
(3) 補助金	19		
(4) 長期前受金戻入	260,169		
(5) 雑収益	<u>19,324</u>	934,764	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,879		
(2) 雑支出	<u>48</u>	<u>96,927</u>	<u>837,837</u>
経常利益			279,348
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	68		
(2) 受入補償金	10,811		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	12,379	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	435		
(2) 特別修繕費	10,012		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>10,557</u>	<u>1,822</u>
当年度純利益			281,170
前年度繰越利益剰余金			568
その他未処分利益剰余金変動額			<u>290,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>571,738</u></u>

令和6年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,780,354	
減価償却累計額	<u>△ 8,326,252</u>	16,454,102
ロ ポンプ場設備	389,337	
減価償却累計額	<u>△ 237,103</u>	152,234
ハ 処理場設備	1,617,475	
減価償却累計額	<u>△ 723,976</u>	893,499
ニ 業務設備	4,592	
減価償却累計額	<u>△ 2,795</u>	1,797
ホ 休止設備	146,714	
減価償却累計額	<u>△ 67,785</u>	78,929
有形固定資産合計		17,580,561

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>2,311,302</u>	
無形固定資産合計		<u>2,311,302</u>
固定資産合計		<u>19,891,863</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	93	
ロ 預金	<u>600,618</u>	600,711

(2) 未収金

イ 営業未収金	57,783	
ロ 営業外未収金	4,977	
ハ その他未収金	4,189	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 138</u>	66,811

(3) 前払費用

イ 前払保険料	<u>21</u>	
流動資産合計		<u>667,543</u>
資 産 合 計		<u>20,559,406</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,342,662	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		27,311	
固定負債合計			5,369,973
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		741,361	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	55,071		
ロ その他未払金	18,522	73,593	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,197	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,606	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			821,357
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,213,426	
長期前受金収益化累計額		△ 4,023,070	
繰延収益合計			7,190,356
負債合計			13,381,686

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		5,157,433	
資本金合計			5,261,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	264,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	571,738		
利益剰余金合計		835,738	
剰余金合計			1,916,700
資本合計			7,177,720
負債資本合計			20,559,406

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,606千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権のうち117千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,584,359千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	492,732	44,818	537,550
営業費用	923,089	237,464	1,160,553
営業損益	△ 430,356	△ 192,646	△ 623,002
経常利益	206,254	71,175	277,429
セグメント資産	16,143,394	3,964,451	20,107,845
セグメント負債	9,973,237	2,676,699	12,649,936
その他の項目			
他会計繰入金	512,789	212,689	725,478
減価償却費	572,414	129,729	702,143
特別利益	11,276	2,843	14,119
特別損失	9,230	2,130	11,360
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	155,664	60,518	216,182